

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1055	(H.24)No.	1055
-----------	------	-----------	------

事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		子ども家庭室		田中 康生	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード		3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	193001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	ファミリー・サポート・センター事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>育児の援助を受けたい人と援助したい人が会員となって子育てを助け合う相互援助組織であるファミリー・サポート・センター事業を実施。 こども支援センターかがやき内にアドバイザーを配置し、会員相互の連絡調整を実施し、子育て支援を図る。 平成23年度から病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の預かり、宿泊を伴う預かり等、緊急サポート事業をファミリーサポート事業と一本化することとなった。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>仕事と子育ての両立支援をはじめ、病児緊急預かり等を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備に寄与することができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	・ファミリーサポートセンター事業 会員数 140人 援助会員 31人 依頼会員 81人 両方会員 28人 ・緊急サポート事業 臨時職員の賃金は、児童福祉総務費(人事給与室)子育て支援交付金対象		ファミリーサポートセンター事業 会員数 184人 提供会員 41人 依頼会員 110人 両方会員 33人 ・緊急サポート事業 臨時職員の賃金は、児童福祉総務費(人事給与室)子育て支援交付金対象		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
					平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	(0千円)	317千円	361千円	361千円	361千円	361千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	158	180	180	180	180	
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	159	181	181	181	181	
人工数	職員(人)	0.69	0.90	0.90	0.90	0.90	
	臨時職員等(人)	1.81	1.31	1.31	1.31	1.31	
概算人件費	(0千円)	8,114千円	8,797千円	8,797千円	8,797千円	8,797千円	
+ 総事業費	(0千円)	8,431千円	9,158千円	9,158千円	9,158千円	9,158千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ファミリー・サポート・センター事業の会員数	人	-	-	-	330
	実績			276	298	331	140
成果指標	目標	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策について満足している人の割合	%	-	-	-	57.0
	実績			-	53.8	56.5	58.6
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
ファミリーサポート事業と緊急サポート事業が一本化され、利用者が利用しやすくなり、実績が上がった。また、一本化するにあたり会員登録の見直しを行ったため、会員数は減少したが、目標数値を上回った。	<ul style="list-style-type: none"> 緊急サポート事業も含め、アドバイザーが会員相互に個別の調整をきめ細やかにを行い、より安心して利用しやすい体制を整える。 アドバイザーの資質向上のための研修体制の充実。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
緊急サポート事業が一本化されたことに伴い、病気等の子どもを預けたい依頼会員からの申請を充分支援するためには、援助者の会員拡大が課題。	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親への支援体制の要望がある。 病児・病後時の支援要望が多い。 一時間以内の料金設定の見直しの要望がある。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	啓発活動の実施(広報などの情報誌への情報発信・関係機関へのパンフレット配布など)
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業・認可外保育施設などとの連携を図る。 利用者が選択できるような情報を発信する。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	特に緊急サポート事業において、依頼者も援助者も安心できる体制作りのため、医師会との連携強化を図る。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行) 「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 社会状況から働く母親の増加・ひとり親過程の増加・親の精神の不安定さからくる育児不安などが見られ、今後もニーズは増加することが考えられる。より充実させ継続する必要がある。

特記事項